

施策名：生涯学習社会の形成と社会教育の推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
おおいた学びの輪推進事業	社会教育課	2 / 4
森林環境学習指導者活用事業	社会教育課	3 / 4
県立図書館資料整備費	社会教育課	4 / 4

事業名	おおいた学びの輪推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民の誰もが生涯にわたって学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の構築と地域が抱えている様々な課題の解決に向けて行動する人材の育成が求められているが、地域によって学習機会の提供状況に大きな格差があると同時に、地域づくりを担う人材養成やその体制づくりなど、その具現化を図る取組が不十分である。
	意図	意欲的に学ぶとともに、学んだ成果を生かして地域づくりに参加している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
ふるさと学講座 ふるさとサポート講座	大分の自然、歴史、文化について学習(6コース実施、157名参加) 地域ボランティアの育成(4コース実施、100名参加) ・おおいたっ子サポート(子どもに関わる地域活動サポート学習) ・地域づくりサポート(地域の課題解決に関わる地域活動サポート学習) ・インターネット教室(動画配信する各コースの講義内容を学習)	直接実施	県	総コスト	18,947	18,175	18,459	18,992
ふるさと学フェスタ 「拡大・連携講座」の実施	特別講義や関係機関の活動紹介、資料展示等(1回実施、143名参加) 県の各部局や市町村、大学等が実施する学習機会情報の提供			事業費	7,947	7,175	7,459	7,992
				うち一般財源	6,398	6,628	6,841	7,272
				うち繰越額				
				人件費	11,000	11,000	11,000	11,000
				職員数(人)	1.10	1.10	1.10	1.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	学習した成果を学校支援や放課後・休日の子どもの活動支援等で生かせる「ふるさとサポート講座」の開催により、学校支援事業や放課後子ども教室事業等で活躍できる人材の育成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			ふるさと学フェスタ参加者数(人)	240	24年度	25年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	「はばたきのノート」 交付者累積数(人)	目標値	90	120	150	180	210	達成	成果指標は、学習成果を生かしてもらうことが目的のため、受講者のうち希望者に配布する「はばたきのノート」(ボランティア活動記録ノート)の交付者数としている。
		実績値	109	145	153				
		達成率	121.1%	120.8%	102.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中央教育審議会答申(平成20年2月)	本事業は、県民一人一人の生涯にわたる学習の支援を通じて県民の「学ぶ意欲」を支えるとともに、学習者を「協育」ネットワークのボランティア活動にいざなうなど、地域づくりに参加する人材育成を通じて、知の循環型社会形成の一翼を担っている。この手段として、効果的な学習プログラムや学習評価制度、人材活用制度等のモデルを市町村教委に県が提示する必要があるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・県の関係機関や市町村、大学等の高等教育機関、NPO法人等との連携・協力により実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			174 千円/人	121 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民一人一人の生涯にわたる学びの支援と地域の活力を支える人材の育成を行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・学習が実際の活動に直結するよう、課題解決に向けたプログラムデザイン等を企画段階から市町村教育委員会や公民館等と連携・協働して実施 ・市町村等と協働で開発した効果的な学習プログラムを他市町村に普及 ・県民がふるさと大分への理解と愛着を深めて、「大分人」としてのアイデンティティを確立することができる総合的・系統的な「地域学」を構築し、広く県民に提供 		

事業名	森林環境学習指導者活用事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	里山の荒廃等、県内の森林環境が悪化している中で、環境問題に対応した社会教育の推進が求められている。環境教育に取り組む指導者の養成を進めてきたが、地域や学校等での活用が十分でなく、指導者のスキルアップも課題である。
	意図	県民の環境保全意識が高まっている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
森林環境学習指導者スキルアップセミナー	指導者のスキルアップを目標にしたセミナーの実施 (受講者数：延べ36人) 環境を大切にしようとする意識や態度の育成を目標として養成した指導者や開発したプログラムの活用	直接実施	県	総コスト	3,641	3,647	3,393	5,547
				事業費	1,141	1,147	893	3,047
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,500	2,500	2,500	2,500
職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25				
森林の環境学習サポート隊派遣 ここのえエコレンジャーキッズ 幼児のための森林(もり)の環境学習会	(実施回数：22回 派遣指導者数：63人 参加者数：1,341人) (参加者数：延べ52人) (参加者数：6家族15人)							

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	青少年の自然環境に対する興味・関心や環境保全への意識を高めることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			主催事業の参加者数(人)	598	1,692				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	環境意識の変容が見られた参加者数(人)	目標値	310	310	310	310	310	達成	体験参加型のプログラムを多数取り入れたため、参加者の満足度も向上し、参加者の拡大につながった。
		実績値	247	251	351				
		達成率	79.7%	81.0%	113.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	青少年教育施設には森林環境学習の指導者のための効果的な養成プログラムが蓄積されているが、市町村には養成のためのノウハウが欠けていることから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林環境学習指導者スキルアップセミナーを日帰り開催 ・サポート隊の実施要項を見直し、様式をホームページからダウンロード可能とし、内容を簡素化 ・NPO法人緑の工房ななぐらすとの連携	9,125 円/人	2,005 円/人	総コスト/ 主催事業の参加者数 (H23:399人 H25:1,692人)

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	森林環境学習指導者の資質向上と新たな活動フィールドの新設による活動機会の拡大のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境学習指導者を活用した学習機会の提供などにより、自然体験活動・宿泊活動を促進 香々地青少年の家の森林をアスレチックゾーンと一体化した「学びと健康の森」として再整備し、県北地域における森林環境学習の拠点として確立するとともに、新たなプログラムの充実に向け、調査・整備計画を実施 		

事業名	県立図書館資料整備費	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進
				担当課・局・室名	教育庁 社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	社会が大きく変化する中で、生活の質の向上等をめざす学習への欲求はますます高まっており、県民が生きがいを持ち、充実した生活を送ることができるよう、学校、家庭、地域社会を通じて、いつでも、どこでも、主体的に学ぶことができる生涯学習社会の形成が求められている。
	意図	生涯学習社会が形成されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
一般図書の整備 文庫本の整備 調査相談資料の整備 障がい者用資料の整備 郷土資料の整備 児童用資料の整備 逐次刊行物(新聞・雑誌)の整備	各分野の基本となる一般図書の整備(9,795冊)及び貸出新刊を中心とした文庫本の整備(884冊)及び貸出調査・研究に役立つ資料の整備(442冊)及び提供視覚障がい者用の大活字本の整備(507冊)及び貸出大分県関係資料の網羅的・継続的整備(565冊)及び提供児童用の新刊整備と良書の買い換え(3,242冊)及び貸出各分野の新聞(34紙)雑誌(503タイトル)の整備・提供	直接実施	県	総コスト	94,856	94,847	96,860	96,444
				事業費	49,856	49,847	51,860	51,444
				うち一般財源	49,856	49,847	51,860	51,444
				うち繰越額				
				人件費	45,000	45,000	45,000	45,000
				職員数(人)	4.50	4.50	4.50	4.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	個人貸出冊数は、前年度を大きく下回ったが、近年、都道府県立図書館の中で全国上位にあり、25年度は90万7千冊であった。「利用者満足度調査」でも、図書館のサービス全体に対する満足度は76.5%と県民に高く評価されており、県民の需要に応えた全県的サービスが展開できた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度		目標値	目標年度				
	図書・新聞の購入状況(冊)		雑誌・新聞の購入状況(タイトル)		15,881	15,435							
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	県民1人当たりの年間貸出冊数(冊)	目標値	0.88	0.89	0.90	0.91		達成不十分	25年度実績=年間個人貸出冊数(906,691冊) / 県の人口(1,178,775人) / 大分市等の市立図書館新館開館による影響のため				
		実績値	0.91	0.89	0.77								
		達成率	103.4%	100.0%	85.6%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準(文部科学省)	文部科学省の示す基準に基づき、個人や地域の課題解決支援の中心的役割を県立図書館が担うとともに、市町村立図書館等の要求や多様化する県民のニーズに十分にえられる資料、課題解決に役立つ資料等の整備を中心に、県立図書館が広く収集し、整備することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・利用者満足度調査を活用し、利用者ニーズに基づいた資料整備 ・資料の受入・整備業務の民間委託 ・入札による図書及び雑誌納入業者の決定	23年度	25年度	総コスト / 県立図書館の年間個人貸出冊数 (H23:1,079,435冊、H25:906,691冊)
			88 円/冊	107 円/冊	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き主体的に学ぶことができる生涯学習社会の形成が求められているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 公共図書館との役割分担(棲み分け)による収集・保存方針の見直しによる改善 収集・保存方針の見直しに伴う効率的な選書の展開及び体制の強化 業務委託による資料の受入・整備について、より効率的な方法等の見直しによる迅速な資料提供 		